

ふくおか市民カーボンプレジット事業について(福岡市)

1 福岡市の概要

- (1) 人口 1,491,842人(男:704,882人 女:786,960人)
- (2) 世帯数 730,484世帯
- (3) 面積 341.70km²
- (4) 予算額 7,662億3,300万円(平成24年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 62人(現議員数 62人)

2 施策の概要

(1) 「ふくおか市民カーボンプレジット事業」実施までの経緯

福岡市では、家庭部門から排出される温室効果ガス(二酸化炭素)の割合は4分の1を占めており、家庭における省エネルギーの取組み(省エネ行動)は、温暖化対策として大変重要ととらえている。また、東日本大震災の影響で、全国的にも省エネの重要性が高まっており、各家庭での省エネ行動を促進する目的で平成23年度より実施することになった。

この事業は、各家庭で削減できた電気及び都市ガス使用量を、二酸化炭素(CO₂)に換算し、CO₂削減量に応じて交通ICカードのポイントとして参加者へ交付するものである。

なお、当初の事業名称では、事業内容等がわかりづらいと市民の声があり、平成24年度から「省エネチャレンジ応援事業」と事業名称を変更している。

(2) 施策の概要

主な参加要件

- ア 現住所地に1年以上居住し、今後も1年以上居住する予定であること。
- イ 参加世帯のいずれかの者が、電気及び都市ガスの供給契約をエネルギー供給事業者と締結していること。 電気、ガスのいずれかの契約で可
- ウ 電気等の供給契約の住所と現に居住している住所が同一であること。
- エ 省エネ実施期間及び前年同期の電気・ガス使用量について、エネルギー事業者から市の事業事務局に対し、情報開示することに同意すること。

実施期間

夏季（7～9月）及び冬季（11月～1月）の2回。

ポイント換算

夏季または冬季の実施期間ごとのエネルギー使用量を前年同期と比較して、電気及び都市ガスの増減量をCO₂量に換算するためのCO₂排出係数を用いてCO₂増減量を確定し、CO₂を削減できた参加者に対し、削減量1kgに対して10円で換算し上限額を2,000円で、交通ICカードのポイントで付与する。

交通ICポイントの協力事業者（カード名）は、福岡市営地下鉄（はやかけん）、西鉄（ニモカ）と24年度からはJR九州（スゴカ）が加わった3者である。

温室効果ガスの算出手順

- ア 省エネ実施期間（夏季は7～9月、冬季は11～翌年1月）と前年同期間における参加者の電気・都市ガス使用量について、参加者からの委任に基づき、市は、九州電力（株）及び西部ガス（株）から情報開示を受ける。
- イ 当該機関と前年同期間の電気・都市ガス使用量を比較し、それぞれのエネルギー削減量を算出する。
- ウ 電気、都市ガスの削減量それぞれについて、CO₂量に換算するための排出係数を乗じる。
- 電気削減量の排出係数 0.348
- 都市ガス削減量の排出係数 2.23
- エ ウで計算したCO₂削減量を合計して、参加者の温室効果ガス削減量とする。ただし、1kg未满是切り捨てる。

(削減量算出例)

	電気	都市ガス
H23.7～9月の使用量	1230 Kwh	72 m ³
H24.7～9月の使用量	1000 Kwh	60 m ³
エネルギー削減量	230 Kwh	12 m ³
排出係数	0.348	2.23
CO ₂ 量に換算	230×0.348 = 80.04 kg	12×2.23 = 26.76 kg
CO ₂ 削減量合計	80.04 + 26.76 = 106.80 kg (1kg未満切り捨て)	

(3) 実績、課題等

平成23年度の実績は下記のとおりである。

実施結果		夏季	冬季	合計
参加世帯	電 気	118 世帯	116 世帯	
	都市ガス	77 世帯	75 世帯	
省エネ行動により削減されたCO ₂ 削減量		8,813 kg	9,694 kg	18,507 kg 昨年比13%減
参加世帯へ付与したポイント数		84,830 円 平均 718 円/世帯	83,170 円 平均 716 円/世帯	168,000 円 平均 1,424 円/世帯

参加世帯における前年比CO₂削減率は、平均約13%であった。

上記表のポイント付与数については、夏季及び冬季上限を2,000円としているため、CO₂排出量の合計よりも少なくなっている。

市民の多くは省エネ問題に関心を持ってはいるが、なかなか実行に移せない一面が見られる。これまでも市の広報誌やホームページ等で事業の案内をしてきたが、いかに多くの市民の目に留めてもらうかが課題ととらえており、今後は、プロ野球チームやJリーグチーム等が地元にあるので、それらの試合やイベント時など、多くの市民が集まる際に参加呼びかけのチラシを配布するなどの工夫が必要と市では考えている。

3 委員・会派の所感

8月27日、福岡市の「ふくおか市民カーボンクレジット事業」について、福岡市役所へ視察に行った。事業名は「省エネチャレンジ応援事業」に変更されている。

この制度は、参加者が各家庭で取り組んだ省エネ行動によって、削減できた電気・都市ガス使用量を二酸化炭素(CO₂)に換算し、CO₂削減量に応じて、交通ICカードのポイントとして参加者に交付するものである。

平成23年度の実績は、参加世帯118世帯、電気の削減量は夏季でマイナス16%、冬季でマイナス15%、都市ガスの使用量は夏季でマイナス3%、冬季でマイナス2%で、総合計で平均13%のCO₂が各家庭で削減できたとのことであった。この事業に参加しポイントの上限である2,000円を獲得した参加者は、夏季で9名、冬季で13名、両季で7名であった。

平成24年度は1,000世帯の募集に対し1,018世帯の応募があった。将来は10,000世帯を目標にしている。

このような住民参加型省エネ事業で、交通ICのポイントとして交付したのは、福岡市が初めてである。将来は10,000世帯の参加を目標としているが、個人情報観点や手続き上の煩雑さにより、電力会社・ガス会社からの情報提供は1,000世帯が今のところ限度である。

さらに、削減量が増えれば各家庭が削減したCO₂の量を企業に売買することも視野に入れている。

感想としては、70万世帯を超える人口の中で現在1,000世帯の参加事業では市民の参加意識を高めるには難しい。また、手続き上の煩雑やウェブサイトを利用できる環境や電子メールの登録も必要とされ、高齢者世帯では困難かとも思われる。また、電気・ガス事業者の協力も参加者のデータを全使用世帯から抜き出すのは困難さが伴うと考えられる。

市民の省エネに対する意識を高める大事さは共感できるが、福岡市のような人口150万人の大きな政令都市でも効果が出ているので、福岡市より人口が少ない中小都市で実施した方がより削減効果が期待できるのではないかと思う。

福岡市では、第3次地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市民・事業者に対し、広報啓発による自主的な行動喚起や、助成制度を活用した直接的な地球温暖化対策を促す支援等を行っている。

家庭で省エネに挑戦、前年同月の電気やガス使用量の比較によりCO₂削減量の認定によって交通ICカードのポイントが付与されるものである。

しかし、電気・ガス・交通事業者への申請手続きや個人情報などの問題、前年比でのポイント付与による継続性など、本区への導入実施には課題の解決が必要である。

痛ましい震災後、エネルギー政策に関しても国民の方々の関心が高まっており、全国の多くの自治体が温暖化対策、節電対策、CO₂削減を課題ととらえ、様々なアイデアを出しながら努力をし、成果を上げている。その自治体の一つである福岡市での取り組みについて視察調査を行った。

福岡市では、「ふくおか市民カーボンクレジット事業」(現在は「省エネチャレンジ応援事業」)として、家庭で取り組んだ省エネ対策によって削減した電気

等のエネルギー使用量を二酸化炭素排出量に換算し、削減量 1 kg に対して 10 円 (上限 2,000 円) を交通 IC カードに還元する事業を行っており、参加世帯においては 1 年間で平均 13% の削減効果が報告されている。同事業の参加世帯は増加しており、参加を募る広告や啓発活動も含め行政努力もうかがえるが、一番は市民の環境への意識の高さに大変注目した次第である。

地球温暖化の問題一つとっても、環境にまつわる行政の役割は非常に重要であり、しっかり取り組むべき問題である。

報告書の作成にあたっては、福岡市提供の資料を参考にしました。

環境に配慮したまちづくりについて(水俣市)

1 水俣市の概要

- (1) 人口 27,174人(男:12,613人 女:14,561人)
- (2) 世帯数 12,274世帯
- (3) 面積 162.87km²
- (4) 予算額 141億1,235万円(平成24年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 16人(現議員数 16人)

2 施策の概要

(1) 施策の経緯

水俣市は「日本窒素肥料株式会社(現:チッソ株式会社)」の進出とともに農漁業の村から工業都市へと発展し、一時は5万人を超える人口をかかえる熊本県南地域の中心都市として栄えた。しかし、同社がプラスチックや合成ゴムの中間原料にもなるアセトアルデヒドの製造過程で副生されるメチル水銀化合物を水俣湾に直接流したため、小魚から人への食物連鎖の過程で毒物が蓄積され、昭和31年に水俣病と公式確認されるまで、多くの病人や差別、偏見を生み出し、ひいては風評被害により市の人口が減少の一途をたどる一因となった。

このような背景があって、市は環境問題に積極的に取り組んでおり、1992年に日本初の「環境モデル都市づくり宣言」をし、2008年には国が推進する低炭素社会づくりを先導する環境モデル都市として認定された。

(2) 施策の概要

これまでの環境への取組みと合わせて、地球温暖化を防止するために二酸化炭素の削減に努め、環境と経済が調和した持続可能なまちの実現を目指し、以下の4点を柱とした。

環境配慮型暮らしの実践

自然と共生する環境保全型都市づくり

環境にこだわった産業づくり

環境学習都市づくり

上記の4点の柱から、それぞれ項目を設定し、環境に配慮したまちづくりを
実践している。以下にこれまでの主な取組みを示す。

ごみの減量・高度分別の実施

1993年、水俣市は全国に先がけ、一般家庭ごみを15種類に分別し
収集することを始めた。現在は下表のとおり、24種類にさらに細分化し
再生・再利用の意識を浸透させた。

また、資源化してごみを減らすリサイクルの取組み以外にも、ごみにな
るものを家庭に取り込まないという考えのもと、市内の婦人会に呼び掛け
て、16の女性団体の代表者でつくる「ごみ減量女性連絡会議」を199
7年12月に発足させた。

連絡会議はこれまで、食品トレイ廃止の訴えや、レジ袋削減のためマイ
バッグを市民に配布する等の活動を続けている。

市が収集する一般家庭ごみ 24種類分別一覧

生きびん(リターナルびん)	容器包装プラスチック	雑誌・その他紙類	燃やすもの
雑びん(透明)	スチール缶	ダンボール	生ごみ
雑びん(水色)	アルミ缶	布類	破碎・埋立
雑びん(茶色)	なべ・釜類	粗大ごみ	電気コード類
雑びん(緑色)	ペットボトル	蛍光管・電球類	食用油
雑びん(黒色)	新聞・チラシ	乾電池類	小型家電

環境マイスター制度

安全安心なものづくりに取り組む職人を「環境マイスター」として認定
し、ものづくりの観点から環境を考え、マイスター自身が温室効果ガスの
排出抑制に取り組んだ。

マイスター認定者は目標数38人に対し、現在35人に達した。

新エネルギーの積極的な活用

一般家庭に対し、太陽光発電や太陽熱温水器のシステム導入のための費
用助成を実施した。また、公共施設の照明器具のLED化を推進した。

みなまた環境大学

住民相互交流により、経済的な効果や異なる視点からの意見を聞くことで、互いに学び、気づき、環境について学ぶ場としてセミナーを実施し、人材育成に取り組んでいる。

また、みなまた環境大学の受講修了生を水俣環境大使に任命して、ごみの高度分別やリサイクル推進等の普及啓発の役割を与えた。

(3) 実績、課題等

ごみ排出量について、環境モデル都市づくり宣言をした平成4年及び市が収集する家庭ごみを細分化した平成5年以降の推移をみると、ごみとして排出されたものを資源として再利用することに政策を転換したことから、平成23年の粗大・不燃ごみ量は、平成5年の約27.8%に減少しており、資源ごみ量は約2.3倍に増加している。また、ごみ総量は平成5年の約87.5%に減少している。

なお、生ごみは、平成13年以前は可燃処理に含んでいたが平成14年から分別している。

ごみ排出量 年度別推移

年 号	H 4	H 5	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23
西 暦	1992	1993	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
可燃処理	7,964	7,462	7,120	5,231	5,103	5,068	4,988	4,797	4,681	4,536	4,599	4,777
生ごみ			544	1,527	1,574	1,493	1,350	1,287	1,244	1,236	1,135	1,116
粗大・不燃	2,044	958	261	282	356	301	277	320	205	177	230	267
資 源		854	2,298	2,371	2,245	2,285	2,264	2,176	2,051	1,937	1,959	1,954
ごみ総量	10,008	9,274	10,223	9,411	9,278	9,147	8,879	8,580	8,181	7,886	7,923	8,114

ごみ排出量の単位：t

人 口	33,853	33,627	30,706	30,422	29,938	29,571	29,058	28,698	28,298	27,896	27,523	27,239
世 帯 数	12,218	12,270	12,528	12,527	12,493	12,506	12,410	12,378	12,350	12,310	12,274	12,280

市民は水俣病の経験から環境に対する取組みには積極的であり、水俣市は環境モデル都市及びゼロ・ウェイストの実現に向けて、今後も国の内外を問わず、

他の模範となるよう、環境と経済が調和した持続可能なまちづくりを目指している。

ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言(2009年)

ゼロ・ウェイストとは、燃やして埋めるごみ処理から、ごみの発生自体を減らす政策への転換を目指す考え方である。ゼロ・ウェイストのまちづくりにむけて市は、一般的に認知されてきているリデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(資源再生)のさらなる徹底を市民に呼びかけた。

3 委員・会派の所感

水俣市は水俣病の経験から「自然と共に生きる」を掲げ、環境保全型の都市づくりを目指している。1992年の環境モデル都市づくり宣言が出発点であり、「ゼロ・ウェイスト」を目標に、資源やエネルギーの消費をできるだけ減らす。暮らしの中で使うものをムダなくできるだけ減らす。そして、そのための暮らしやすくみをみんなで作り支えていくということにより、将来に渡って誰もが安心して暮らせる社会を作っていきたいという思いが根底である。

その一つが1993年から始まった家庭ごみの高度分別収集である。これは、地域の力で続いており、リサイクルの意識をリユース・リデュースへと市民に持たせることである。

市が収集する家庭ごみは、24の項目に分かれ、事細かに出せるものと出すときのポイントを市民に周知徹底し、回収したものは徹底して再利用に回し、過去に、水俣市民の命と水を守るため、産業廃棄物最終処分場の建設に反対した経緯により、埋め立てに頼らないという選択をしていることから、各家庭がごみを可能な限り出さないことを指導している。

水俣市に限らず、地方都市ではごみの高度分別回収を実施しているところが多く見受けられる。しかし、本当にごみを多く排出しているのは江戸川区も含めた東京23区や大都市である。東京都でも東京湾のごみの最終処分場が満杯に近い状況があることから、江戸川区でも高度分別回収を実施することを考えるべきだと思う。

また、水俣病の最終決着はいまだついていない。昨年の福島第一原発事故も水俣病と同様の過程を進んでいるような思いがある。形は違えども、水俣病で学んだ環境被害をしっかりと学び直し、検証して日本復興に役立てるべきだと考える。

全国で初めて「環境モデル都市づくり宣言」を行い、いち早くごみを分別し、現在では24分類し減量に取り組むとともに、水俣オリジナルの家庭版・学校版の環境ISO制度など各種制度を立ち上げ、様々な地球温暖化防止活動や環境保全活動に市民が協働で取り組んでいる。

「エコショップ」の認定や「環境マイスター制度」の確立など、環境に配慮した様々なまちづくりを推進しており、今後の環境問題を考える上で本区の地域力を生かせる大切な取り組みであり、参考になる施策である。

「日本の公害の原点」とも言われた水俣病の発生から半世紀が過ぎ、今日まで様々な困難を乗り越え、市民、自治体、利害関係者が一体となって懸命な努力の上で前進されてきた歴史を踏まえ、環境に配慮したまちづくりを推進している水俣市を視察調査できたことは大変意義があった。

このような環境汚染の問題は、風評による被害も大きな課題であり、問題の一つである。水俣病においても当初は原因がわからず、伝染する奇病と言われ、発病者に対する差別・偏見が生じた大変痛ましい過去がある。

水俣市は水俣病の経験と教訓を活かすため、日本初の「環境モデル都市づくり」を宣言し、様々な環境に対する施策に取り組み、その結果、2008年に国が推進する低炭素社会づくりを先導する環境モデル都市として認定された。このことは住民の方々の協力・努力によるものが大きいと思われる。

本区においても、区民と行政が一体となり、環境意識の啓発活動を含め、しっかり取り組んでいかなければならないと感じた。

報告書の作成にあたっては、水俣市提供の資料を参考にしました。

小さな街でも量販店に負けない地域密着型 商店街づくりについて(鹿児島市)

1 鹿児島市の概要

- (1) 人口 607,094人(男:281,135人 女:325,959人)
- (2) 世帯数 268,632世帯
- (3) 面積 547.06km²
- (4) 予算額 2,234億6,200万円(平成24年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 50人(現議員数 50人)

2 ^{うすき}宇宿商店街振興組合の概要

(1) 地域密着型商店街づくりの概要

宇宿商店街は、鹿児島県の中心市街地であり、新幹線・在来線等の交通の要となっている鹿児島中央駅から3駅離れた「宇宿駅」と市電「脇田駅」を中心とした商店街である。

1986年に宇宿駅が開業したが、その後、九州新幹線の開通にあわせ鹿児島中央駅周辺や天文館といった地域が賑わいをみせると、その地域周辺に大型量販店が進出してきたため、宇宿商店街の利用者が減少していった。

これに危機感をもった商店街は、従来の商店街運営を改め、独自の企画を次々と打ち出し、街中にある神明神社にまつられていて、商売繁盛の神様である「えびす様」と宇宿(USUKI)の頭文字「U」を組み合わせたものをシンボルマークとし、行政等の力を借りずに量販店に負けない街づくりに着手していった。

現在、商店街内には100店舗あり、このうち組合に加盟している店舗数は39、賛助会員店舗数は13である。



シンボルマーク

(2) 実績、課題等

商店街は、消費人口の減少やネットビジネスの膨大化、量販店の進出、商店街店舗の減少などの現状を鑑みて、商店街の活性化は無理と考え、地域づくりの活性化に考え方を転換した。

まず、商店街振興組合に加盟する商店等は必ず事業委員会に入り、事業委員会の会員の中から選出する役員会及び理事会を設置した。この委員会は定期的に会合を設け、商店街が抱える問題点や改善点を活発に意見交換し、さらには大型量販店ではできないような、地元を中心とした各種イベントを企画し、集客に努めた。

主な事業例

「まちの駅 宇宿」の活用

振興組合事務局があるビルの1階に、誰でも自由に出入りができるコミュニケーションの場所として「まちの駅 宇宿」を開所した。

ここでは、お茶を自由に飲むことができ、毎日利用するうちにお互いに知り合いになれることから、高齢者の見守りや子育て支援、非行防止などのまちの安全・安心につながっている。

「エコステーション」の開設

「まちの駅 宇宿」に併設して空き缶回収マシーンを設置した。

マシーンに空き缶を投入するとゲームができ、得点に応じて組合加盟の商店街で利用可能な割引券が当たるというもの。

楽しみながら商店街の美化に協力してもらえるよう工夫した。

宇宿駅の有人化

1986年の駅開業以来、無人駅であったが、九州新幹線開通にあわせ、宇宿駅で新幹線乗車券の購入手続き等ができるよう商店街が中心となって陳情をした結果、2006年に有人化が実現した。利便性が向上したことから宇宿駅の1日の平均乗降者が1,800人から2,000人に増加し、商店街内の駐車場利用者も増加した。

中学生あきんど選手権

商店街加盟の商品券1万5千円を元金に、仕入れから販売、収支報告までの商売の流れを実際に中学生に体験させる企画をした。1グループに1

人の金融関係者がサポートに入り、アドバイスを受けながら商売の基礎を知ってもらい、地元への愛着心を育てることが狙いである。

1年目に赤字を出してしまったグループは、自分たちで反省点を確認しあいながら、また翌年参加したいというほど好評である。

上記のほかにも、毎月10日の「恵比寿まつり」や、安全安心な街づくりの観点から、不審者からの被害を防止することを目的とした「小学生レスキュー大声コンテスト」を実施したり、季節ごとに夏祭りや大忘年会を開催し、地元の商店主も楽しみながら商店街の活性化に協力している。

これら様々な商店街活性化事業の展開、実績が認められ、2009年に中小企業庁から「新・がんばる商店街77選」に選出され、広くメディアにも取り上げられた。

今後の課題として、様々な取組みを地域の活性化と組合員の売上増に効果的に結びつけていくことが、組合活動を円滑に推進していくために必要と考えている。

また、青年部が自発的に発足したところだが、次代の育成にも力を入れ、これまでの活動を継承させていくことが課題ととらえている。

3 委員・会派の所感

8月29日(水)、桜島の火山灰が歩道に少し小雨で流れる中、JR指宿枕崎線で鹿児島中央駅から9分乗車し、宇宿駅で下車した。駅前(ロータリー)は少々閑散としていたが、徒歩2~3分で商店街の中央に入り、「まちの駅 宇宿」に着いた。宇宿商店街振興組合理事長である河合達志氏の出迎えを受け、街の生い立ちについての概要や、大型量販店との戦いにおいて、「地域が原点 人が接点」、「量販店に対抗するための浮上策」、ピンチをチャンスに変える発想から「対抗策にストーリーを作る」、「行政や住民と一緒に夢を実現する工夫」などの考え方について説明を受けた。また、商店街運営にあたり、NPO等の商店街部外者を事業委員会及び役員会や理事会の組織に入れていることや、人と人との交流拠点である「まちの駅 宇宿」を開設するに至った経緯について説明を受けた。

河合理事長は現在、鹿児島県の産業振興に係わる理事長を兼任されているとのことで、大胆な発想の持ち主で、強烈なリーダーシップを発揮されており、さす

が薩摩隼人の血を引き、強く街に愛着を持ち、先見性のある方との印象を受けた。

また、自分たちの商店街は自分たちの手で造り出すという固い意志と強い意欲がみなぎっていることが伝わり、私たちにも肌にゾクゾク感じるような視察時間であった。

今後、本区も商店街の活性化は非常に重要であり、商店街(商店主)はもとより、行政や区民が一体となって活気がある次世代型商店街像を造り出すことが求められると思われる。

消費人口の減少、量販店の出店、店主の高齢化、情報化社会での変化等々、どこでも共通する課題である。量販店が2店舗出店する中、地域に密着し量販店に負けずに活動している。

次代に即応しながら、高齢者にやさしく、子育てしやすい街を目指すことは本来至難である。しかし、鹿児島国際大学とのコラボ事業や、中学生あきんど選手権等の挑戦には見習うところがある。課題に真正面から取り組む宇宿商店街振興組合理事長の河合氏のリーダーシップによるところ大である。

本区でも、コラボ産学官など様々な経営基盤の強化に取り組んでいるが、改めて変革を生み出す初めの一步はリーダーシップであり、人材であることを認識した。

報告書の作成にあたっては、宇宿商店街提供の資料を参考にしました。